

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

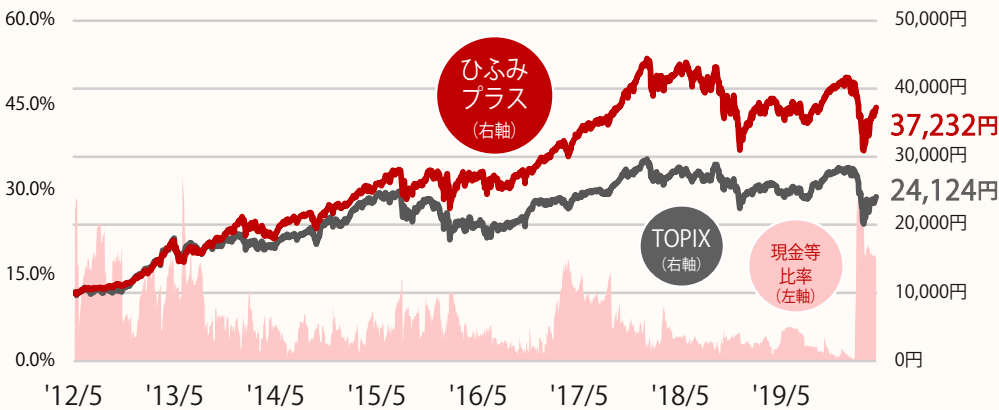
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

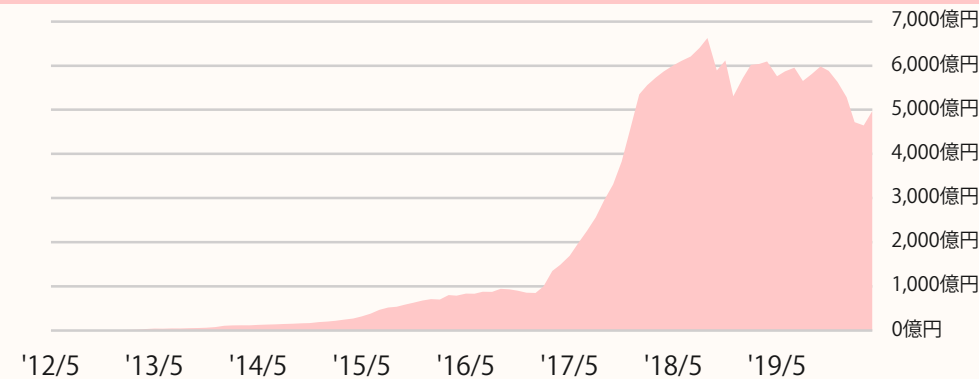


運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	6.5%	-6.4%	-4.6%	-3.1%	16.6%	272.3%
TOPIX	4.3%	-12.0%	-10.9%	-7.1%	2.6%	141.2%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	37,232円
純資産総額	4969.5億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
第8期	2019年9月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2020年4月30日

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6393.3億円
組み入れ銘柄数	241銘柄

市場別比率

東証一部	64.1%
東証二部	1.1%
マザーズ	3.1%
JASDAQ	1.3%
その他海外株	13.2%
現金等	17.2%
合計	100.0%

資産配分比率

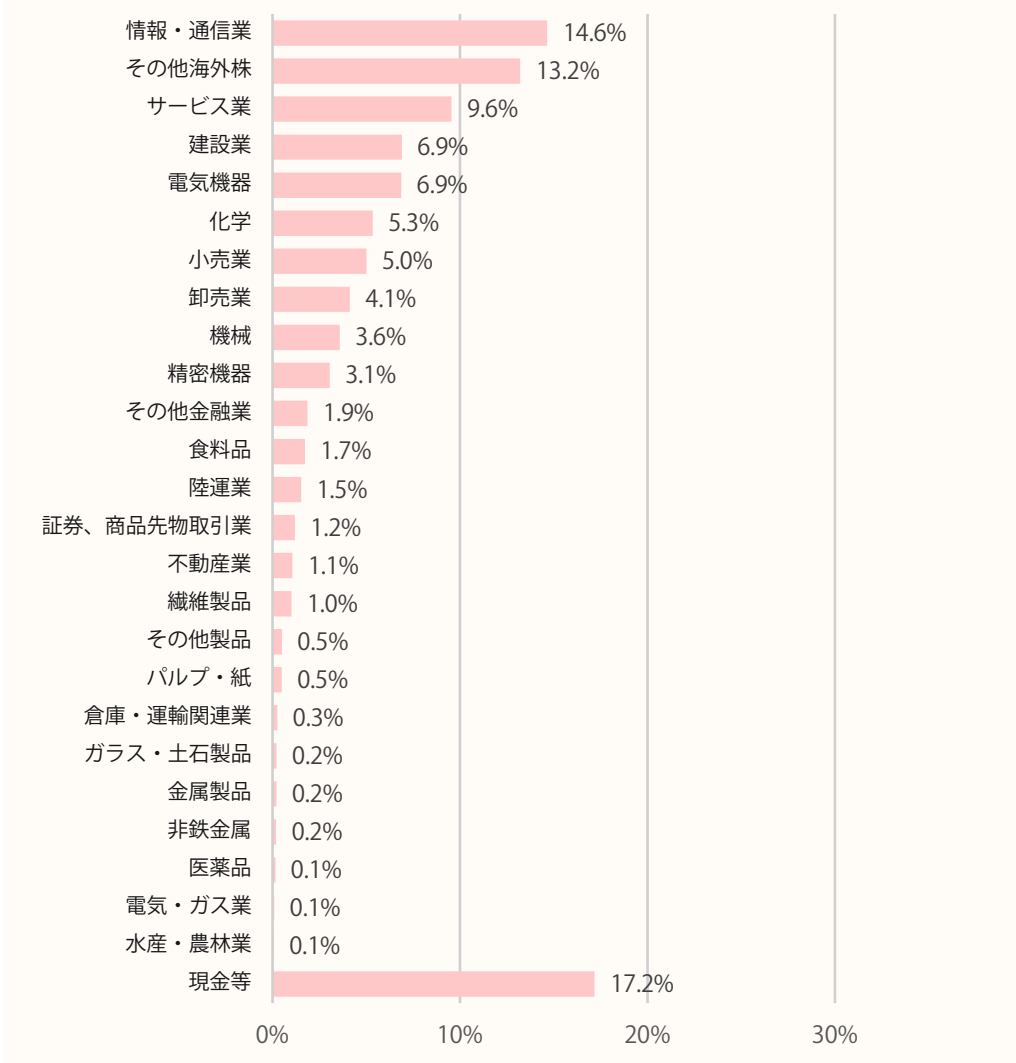
国内株式	69.6%
海外株式	12.2%
海外投資証券	1.0%
現金等	17.2%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	DOMINO'S PIZZA, INC. 	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	2.1%
		宅配ピザ会社。会社所有とフランチャイズのドミノ・ピザ店を、米国をはじめ世界各国で運営。米国内外の特定地域で生地の製造・販売センターも保有。				
2	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	2.0%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
3	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	1.7%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
4	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.5%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
5	KDDI 	9433	大型	東証一部	情報・通信業	1.5%
		auブランドで展開する総合通信事業を中心に、金融やテレビ通販にも進出。ビジネス向けの通信サービスやシステム構築、データセンター運営も手掛ける。				
6	日本電信電話 	9432	大型	東証一部	情報・通信業	1.3%
		NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移动通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。				
7	ACCENTURE PLC-CL A 	ACN	大型	NYSE	その他海外株	1.2%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
8	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.2%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
9	九電工 	1959	中小型	東証一部	建設業	1.2%
		ビルなどの施設における設備工事を主に手掛ける。ロボットなどに代替できないようなアナログな工事に強み。人手不足の中、年間300名以上の採用を行い、創業地九州に加えて東京でもシェアを伸ばしている。				
10	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介 (2020年1月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.4%
2	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.1%
3	ディスコ	6146	大型	東証一部	機械	2.1%
4	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	2.0%
5	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	2.0%
6	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.0%
7	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.9%
8	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
9	QUALCOMM INCORPORATE	QCOM	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
10	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
11	ALPHABET INC-CL C	GOOG	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
12	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.5%
13	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.5%
14	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.5%
15	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.4%
16	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	1.3%
17	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.3%
18	Zホールディングス	4689	大型	東証一部	情報・通信業	1.2%
19	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.1%
20	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
21	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.1%
22	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.1%
23	SUMCO	3436	大型	東証一部	金属製品	1.1%
24	大陽日酸	4091	大型	東証一部	化学	1.0%
25	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
26	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	0.9%
27	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	0.9%
28	SHIFT	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	0.9%
29	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.9%
30	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

政府・中銀、株価下支え 経済指標は記録的悪化

4月の株式市場は、各国政府・中銀の政策期待や過度の新型コロナウイルス懸念の後退から反発基調を辿り、月末の日経平均株価は前月比6.7%高の20,193.69円に大幅反発しました。

4月の日経平均株価は急落して始まりました。イタリアではロックダウン期間の延長を検討、スペインでは新型コロナウイルスによる1日当たりの死者数が過去最大を記録、NY州でも死者数が急増と、3月後半にはやや後退していた新型コロナウイルス懸念が再燃し、日経平均株価は月初めの2営業日で前月末比1,000円超下落しました。

しかしその後は反発の動きに転じました。原油市況は新型コロナウイルス感染拡大による需要減少懸念とロシアの減産拒否から下落基調を辿り続けていましたが、トランプ大統領がロシアとサウジアラビアが減産で近く合意すると発言したほか、産油国会合の開催も報じられて漸く反発に転じました。またトランプ大統領が新型コロナウイルス感染に関して鈍化の動きが見られるとポジティブな見解を示したほか、日本の緊急事態宣言発令による悪材料出尽くし感や欧州での新感染者数減少など好材料が相次ぎ、日経平均株価は月初めの下落分を早々に帳消しにしました。

月半ばはやや方向感に欠ける展開が続きました。産油国会合では日量1,000万バレルの減産が決定されましたが、事前報道にあった2,000万バレル減産には遠く及ばず、新型コロナウイルスによる需要減をカバーするには不十分と捉えられて原油市況は下落基調に戻りました。その一方で新型コロナウイルスに関しては、欧米での新感染者数が着実に鈍化傾向をたどり、経済活動再開の議論も始まるなど懸念は日に日に後退しました。またFRB（米連邦準備制度理事会）が新たに2.3兆ドルの資金供給を決定、資産買い入れ対象を投機級格付け社債などにも拡大したことで、原油安による信用不安懸念も後退し、株式市場は徐々に底堅い動きとなりました。需給面では二番底狙いの先物売りが高水準に膨らんでいましたが、株式市場が底堅い動きを続けたことで買い戻しを余儀なくされたショートの踏み上げも断続的に観測されました。

世界的にマクロ指標は記録的な悪化となったものの、政府・中銀による景気下支えや過剰流動性相場への期待、そして経済活動再開期待から月後半はリスクオン地合いが強まり、日経平均株価は2万円の台を回復して月末を迎えました。年初からの急落の反動や在宅ワーク増加に伴う個人投資家の資金流入の影響が新興市場が特に強く、東証マザーズ指数の月間パフォーマンスは+27.6%の大幅高となりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

銘柄選択効果 市場上回る成績

現金、引き続き1,000億円規模保有

4月は全国を対象に緊急事態宣言が出て、Stay at homeで誰もが原則自宅待機を強いられる前代未聞の月でした。しかし、そのような環境下で日米ともに株式市場は堅調で、TOPIX（配当込み）は4.3%上昇しました。一方でひふみプラスは6.5%の上昇で、TOPIXを2.2%上回りました。現金比率が約17%と平常時よりも高い水準にあり、現金比率が高いほど上昇相場には遅れをとりがちですが、銘柄選択効果が高かったのが好パフォーマンスの要因です。Withコロナ時代に対応した銘柄選択であったことが功を奏しました。

米国を中心とした海外株式の比率を13%程度と高位に維持しつつ、NTTやKDDIなどの通信株、メディカル関連やIT関連など新型コロナウイルスの影響を受けにくい、もしくはむしろポジティブな影響があるセクターや企業にポートフォリオを集中させています。新型コロナウイルスの感染が終息しない中での経済、いわゆるWithコロナ時代がしばらく続いていくことを前提に銘柄選択をすることが当面重要であると考えています。

4月は日米株式市場が上昇しましたが、足元の景気は過去例にないほど収縮しており、一本調子での上昇は期待しにくいと考え、現金の比率は約17%と依然高い状態を維持しています。株式市場が再度下落する局面になっても、ひふみ投信マザーファンドは1,000億円近く現金を保持しており、暴落時には割安になった優良銘柄を買い増す準備ができています。

今後は当社の持つ銘柄選択能力が発揮されやすい環境になると見込んでいます。4月に入ってから、経済調査室と運用部に1名ずつ新戦力が加わり、調査力はますます向上しています。ひふみらしい運用力を発揮して、新型コロナウイルスに負けない運用をしまいにあります。緊急事態宣言も5月末まで延長されて、みなさまもストレスの多い日々が続いていると思います。私たちは引き続き全力を尽くして運用して、お客様の期待に添えるようにしていこうと考えております。今後ともひふみプラスをよろしく願いいたします。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関する説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

都市封鎖の段階的緩和、コロナとの共生期に移行 リアル空間から仮想・デジタル空間へコロナ禍が加速

新型コロナウイルスの感染が急拡大した欧州や米国などでは、3月から厳しい外出制限など都市封鎖（ロックダウン）がとられてきましたが、現感染者数（＝累積感染者数－累積回復者数－累積死亡者数）の拡大ペースの鈍化や急激な経済悪化（経済活動の再開要請）などを受けて、5月に入って段階的緩和に動き出しています。日本では、5月6日までの緊急事態宣言が5月末まで延長が決まりましたが、13の特定警戒都道府県とそれ以外の県では感染の状況が異なるとして、後者の感染者が少ない自治体では一部緩和に動き出しています。5月に入って、主要国の新型コロナウイルス対策に変化が出てきています。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

コロナ禍の世界は時間軸でみると大きく3つに分けられると思います。第一が世界的な感染拡大期です。特效薬がない新型コロナを抑制するため、各国とも都市封鎖など人の接触や移動を厳しく制限しますが、それによって経済活動が極度に落ち込むため、過去最大規模の金融・財政政策、いわば止血策を打ち出します。3月後半～4月の欧州や米国、日本などがこれに該当します。世界経済は未曾有の速さで落ち込むなど戦後最悪の不況の様相ですが、主要国株式市場は急落の後、3月下旬に底入れし、反騰基調になりました。主因として、米国を典型に戦時体制並みの政策総動員（政府と中央銀行の強固な協調体制）や、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化が挙げられます。

第二が感染抑制期です。対策が功を奏して感染拡大が沈静化に向かい、都市封鎖は緩和・解除に進みますが、感染拡大の再燃懸念があり、非接触（低接触）型の抑制的な経済活動が継続するでしょう。いわば「コロナとの共生期」ですが、都市封鎖が解除になっても低操業度が続きそうで、経済活動の停滞が懸念されます。日本をはじめ主要国の現状は感染抑制期の目前か、初期段階にあるとみられます。政策面では止血策の継続とともに、先行き需要刺激の造血策も打ち出されそうです。なお、感染が再拡大する場合、経済状況とのバランスを図りながら、再び外出制限などが課されるでしょう。経済活動の停滞が長引けば、高失業や企業倒産の増加、脆弱国の財政破綻懸念が高まるとみられます。株価は、経済対策やコロナ沈静化に対する期待と経済の実体悪が綱引きする構図が想定されます。

第三が克服期です。新型コロナウイルスのワクチンや特效薬が開発される、あるいは集団免疫が形成されることで、いわばアフターコロナの局面に移行できます。経済活動は本格化するでしょう。克服期までの道のりは長く険しくなる可能性もあり得ると思います。

克服期までが長期化する場合、私たちの生活をはじめ企業や政府などの行動が大きく変化すると思います。例えば、仕事や消費、娯楽、教育、医療、公共サービスなどが、「リモート・・・」や「遠隔・・・」となり、リアル空間から仮想・デジタル空間に大きくシフトしそうです。日本では諸外国に比べてネットやオンラインの活用が遅れていましたが、政府や企業はコロナ禍で、障害になっていた印鑑・紙ベース業務の一扫など、ペーパーレス化とIT基盤の強化に動き出しています。

コロナ禍は、21世紀に入って台頭してきたネット・デジタル関連産業を飛躍化させる一方で、20世紀型の伝統・リアル産業に対して重石になるなど、世界の株式市場の物色動向に大きな影響を与えそうです。2008～09年のリーマン・ショックは世界の株式市場にとって川上・コモディティ・割安株⇒川下・非コモディティ・成長株へ物色の転換点でしたが、コロナ禍は21世紀型産業を中心に後者優位の流れを一段と加速させそうです。

(5月6日)

次のステージへ ブランド一新

ひふみ投信の設定から12年目を迎える今年、ひふみは成長の決意を込めて、ロゴやデザインを一新いたします。正式なお披露目は5月中旬を予定しています。ブランド一新に合わせ、オンラインイベント「ひふみフォーラム2020」を5月24日（日）13時より開催いたします。ゲストの皆様やお客様とともに次の時代のあり方を考え、学び、語り合う機会としていただけたらと考えています。詳細は右のバナーをクリックいただくか、当社ホームページをご覧ください。



ひふみフォーラム2020

5/24(日) 13時から配信スタート!

YouTube | Live配信



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：企業の決算・業績見通しが間もなく出そろいます。コロナで浮き彫りになった意外な強さや弱点、改めて感じたことは何ですか。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
最高投資責任者

新型コロナウイルスにどのように立ち向かっているかというのは企業経営において、本質的な企業の危機対応能力が問われていると考えております。そのような中で同じセクターの中でも企業の意識の差が如実に経営結果の差にあらわれていくと考えております。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
取締役運用本部長

オーナーシップのある経営者でも業種、業態、地域で受けるコロナインパクトはある程度同じだなぁと思う一方で、決算説明の迫力と将来見通しへの説得力、将来への期待度には雲泥の差があるなということに改めて感じています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

多くの企業が業績予想を非開示のなか、開示した会社に注目したいと考えています。不透明な環境下でも敢えて予想を掲げるだけでも、そこになんらかの意思が感じられるように思われます。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

今期予想を行なわない、あるいは取り下げる企業が日米ともに非常に多くなっています。その中で、この危機をチャンスとして活かすべくこれまでにない踏み込んだ構造改革を行なうことや、ビジネスモデルのさらなる強化を図ることを社長自らの言葉で発信する企業がある一方で、小手先の改革や説明に終始する企業も少なくありません。Withコロナの時代はこれまで以上に優勝劣敗が鮮明になっていく時代だと予想しています。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介
シニア・アナリスト

新型コロナウイルスは新しい「意味」のイノベーションが早いスピードで起こるスイッチを押しました。従来の「有用・無用」という価値尺度は時代が内包する人間によって変わります。今後は、有用・無用なモノを混ぜ合わせ無数に多様であることが次の時代の新しい「意味」へのキッカケを生み出すことができるのではないかと考えています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

COVID-19があってもなくても、近代経営においてやっておくべきことへの理解がすすみ、また、やっていた企業とやっていない企業の差が明確になりつつあります。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

ストリーミング、Eコマース、ゲームの領域では、成長は減速するどころか加速しており、この数ヶ月のライフスタイルの変化が企業業績にも如実に現れています。株式市場ではこの変化を既に織り込みつつあり、高値を更新する銘柄でも出てきました。一方で成長市場は多くの新規参入も促すため、競争環境も大きく変化することが予想されます。競争激化によって恩恵を受ける業界も出てきそうです。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

各企業の新型コロナウイルス対策の違いに企業の色がハッキリと出てくるなど感じています。いち早くテレワークに切り替えた会社、テレワークへの対応が遅れている会社、出社せざるをえない従業員に危険手当を出した会社など様々です。これらの対策が企業の競争優位性に与える影響をしっかりと見極めたいと思います。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

強いリーダーシップのもとで、ピンチをチャンスに変えられる企業はその時代にもあるとあらためて感じました。企業の体制を変えることは一朝一夕の努力ではありません。キャッシュイズキングの時代に、投資を抑えながらも、ブランド力、技術、組織力などの価値を最大限に引き出せる企業は、長年の積み重ねが反映されているとも言えます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

ホテルや航空産業は外的ショックに極めて弱い産業であることを再度見せつけられた形ですが、今後の復活の過程でも資本コストを高めに見積もられて、思うようにキャパシティが回復できない可能性を考えておいたほうがいいかもしれません。



Kensuke Tada
多田 憲一
アナリスト

米国の失業保険新規申請数が7週間で3000万件を超えるなど経済回復の見通しが不透明な一方、大型の「当たり前に強い」企業の業績・株価が比較的堅調です。これらの企業の優位性が維持されるのか、あるいは今後新たな主導銘柄が生まれてくるのか注目していきます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

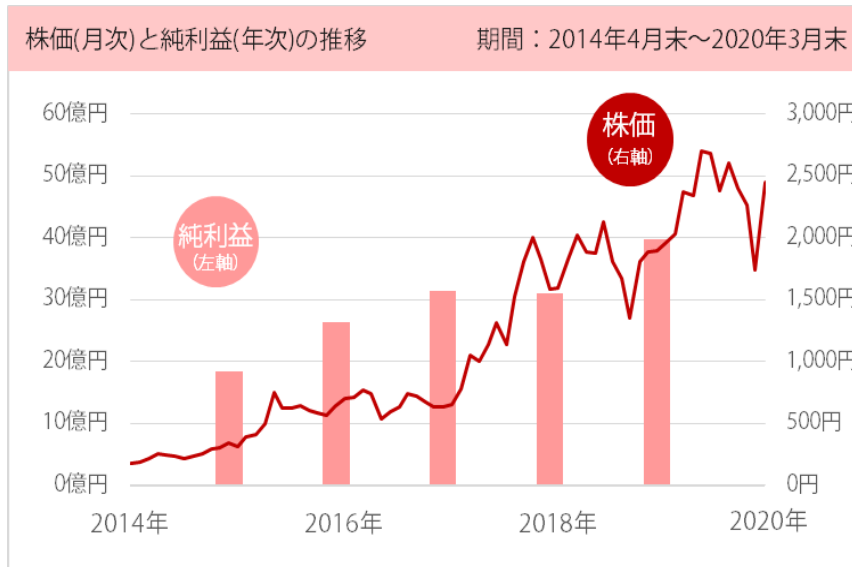
コロナ禍で私たちの仕事や消費、娯楽、教育、医療、公共サービスなどが、リアル空間から仮想・デジタル空間に大きくシフトしています。日本では諸外国に比べてネットやオンラインの活用が遅れていましたが、政府や企業はコロナ禍で障害になっていた印鑑・紙ベース業務の一扫、ペーパーレス化とIT基盤の強化に動き出しています。コロナ禍は、21世紀に入って台頭してきた仮想・デジタル空間に関連する新しいビジネスを加速する役割を果たしそうです。業績や株価の面で明暗二極化が進むと思います。



Yuichi Hashimoto
橋本 裕一
運用本部
経済調査室

「画面上」を主戦場とする企業の強さは感じています。GAFやMicrosoftは相変わらずの強者ですね。その他にも、Zoom飲みを行ない、ネット証券を使い、どうぶつ森をプレイし、鬼滅の刃を観て、インスタライブを行なう…みんな画面上だなあと。個人的には早く野球やサッカーを画面上でなく観られる日を切望しています。

丸和運輸機関 (9090)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

デリバリープロバイダトップ、EC市場と人材獲得へ注力

株式会社丸和運輸機関は1970年に設立された「桃太郎便」を手掛ける物流企業です。

丸和運輸機関は成長著しいEC市場に経営資源を集中し、首都圏を中心とした配送拠点の拡充と、個人事業主の開業支援によるセールスドライバーの確保を行ない、軽車両等を利用した独自の配送ネットワークを構築、即日配送のデリバリープロバイダーの中でトップシェアを占めています。

一方、国内における自然災害など様々な社会・環境問題に対応すべく「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を2015年に設立し、深刻化する人材・車両不足に備えています。加えて東京都や株式会社セブンイレブン・ジャパン、コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社などと大規模災害協定を締結し、平常時のみならず非常時においても強固なネットワークを構築し、物流基盤を強化する同社には今後も目が離せません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

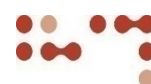
当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129

受付時間（2020年4月6日より）：営業日の10時～16時

ホームページ：https://www.rheos.jp/



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額： ありません。

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬）

※上段は年率
下段は税抜年率

信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。
信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。
日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が減減される仕組みとなっています。
運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）

純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
500億円を 超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
1000億円を 超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)

監査費用

信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額
（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）

日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

その他費用 ・手数料

組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○		
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。